

令和 3 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監 委 第 377 号

令和4年 8月24日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 白 井 平八郎

同 村 上 典 男

同 澤 田 勝

同 羽 生 健 志

令和3年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和4年8月1日付けで審査に付された令和3年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和3年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査手続	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査結果	2
2	審査意見	2
(1)	決算の概況	2
(2)	意見	9
第3	審査対象の概要	13
1	一般会計	13
2	特別会計	20
第4	決算の状況	28
1	一般会計	28
(1)	歳入	28
第1款	県税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	29
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	34
第14款	諸収入	34

第15款 県 債	35
(2) 歳 出	36
第1款 議 会 費	36
第2款 総 務 費	36
第3款 企画開発費	37
第4款 生活環境費	37
第5款 保健福祉費	38
第6款 労 働 費	38
第7款 農林水産業費	39
第8款 商 工 費	39
第9款 土 木 費	40
第10款 警 察 費	40
第11款 教 育 費	41
第12款 災害復旧費	42
第13款 公 債 費	42
第14款 諸支出金	43
第15款 予 備 費	43
2 特 別 会 計	44
(1) 公 債 管 理	44
(2) 市町村振興資金	44
(3) 競 輪 事 業	45
(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業	46
(5) 母子・父子・寡婦福祉資金	46
(6) 中小企業事業資金	47
(7) 農 業 改 良 資 金	48
(8) 港 湾 事 業	49
(9) 林業・木材産業改善資金	49
(10) 沿岸漁業改善資金	50
(11) 都市計画事業土地区画整理事業	51
(12) 県立医療大学付属病院	52
(13) 国民健康保険	52
3 財 産 管 理	54
4 歳計現金及び県債現在高の状況	57

第5	定期監査等結果	60
1	定期監査等	60
2	財政的援助団体等監査	60

令和3年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査対象	61
2	審査手続	61
3	審査の結果及び意見	61
4	審査対象の概要	62

(注) 原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書
審 査 意 見 書

令和3年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査対象

令和3年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

(1) 茨城県一般会計

(2) 茨城県特別会計

茨城県公債管理特別会計

茨城県市町村振興資金特別会計

茨城県競輪事業特別会計

茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

茨城県中小企業事業資金特別会計

茨城県農業改良資金特別会計

茨城県港湾事業特別会計

茨城県林業・木材産業改善資金特別会計

茨城県沿岸漁業改善資金特別会計

茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計

茨城県立医療大学付属病院特別会計

茨城県国民健康保険特別会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・収入及び支出に係る事務は、関係法規に適合して処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

の諸点に主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行われた定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われており、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務の一部に改善を要する事項が見受けられたが、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 決算の概況

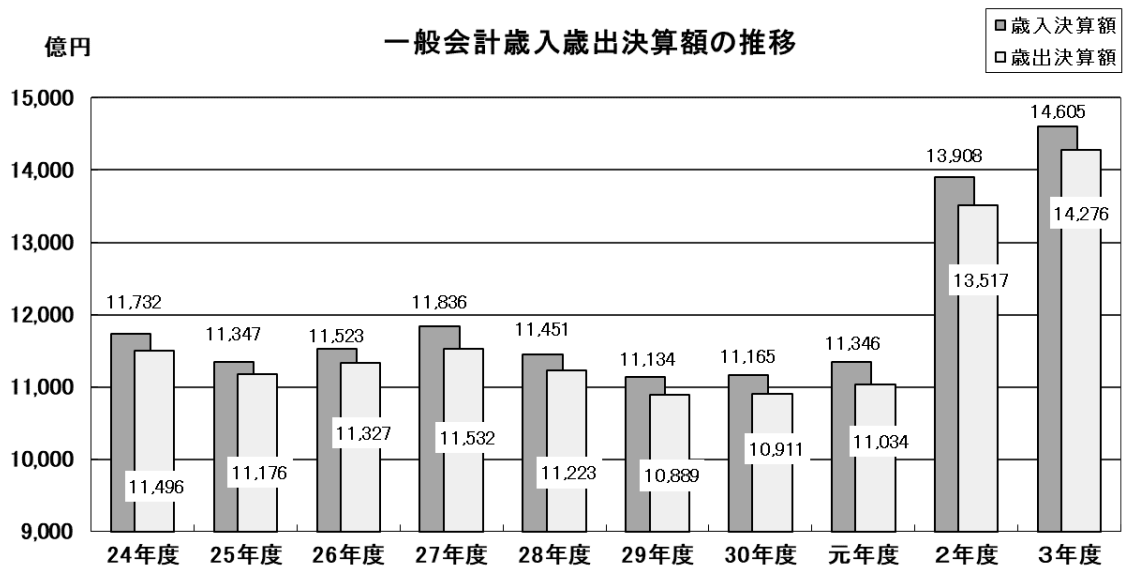
ア 一般会計

令和3年度決算額は、歳入決算額1兆4,605億2,617万4千円に対し、歳出決算額1兆4,275億7,052万6千円で、歳入歳出差引額は329億5,564万8千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源113億5,747万9千円を差し引いた実質収支は215億9,816万9千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,113,376,481	1,116,507,053	1,134,623,949	1,390,752,135	1,460,526,174	69,774,039
歳 出 総 額 (イ)	1,088,931,843	1,091,140,513	1,103,429,248	1,351,728,904	1,427,570,526	75,841,622
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	24,444,638	25,366,540	31,194,701	39,023,231	32,955,648	△ 6,067,583
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	16,677,391	15,843,269	22,967,864	12,841,353	8,581,250	△ 4,260,103
事故繰越し繰越額	1,213,834	2,593,386	1,453,365	2,149,873	2,776,229	626,356
計 (エ)	17,891,225	18,436,655	24,421,229	14,991,226	11,357,479	△ 3,633,747
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	6,553,413	6,929,885	6,773,472	24,032,005	21,598,169	△ 2,433,836



歳入決算額は、前年度に比べて697億7,403万9千円(5.0%)増加した。これは地方交付税が国税収入の上振れに伴う普通交付税の増などにより277億8,334万2千円、国庫支出金が新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の増などにより205億3,550万円、県税が地方消費税や法人事業税の収入増などにより160億1,097万1千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

一般会計歳入構成 (単位 億円)

2年度	県税	地方消費税 清算金	諸収入	その他 自主財源	国庫支出金	地方交付税	県債	その他 依存財源
	3,813	1,235	1,448	762	2,760	1,910	1,496	484
自主財源 7,258(52.1%)				依存財源 6,650(47.9%)				
決算額 1兆3,908億円								
3年度	3,973	1,344	1,320	765	2,965	2,187	1,520	531
自主財源 7,402(50.7%)				依存財源 7,203(49.3%)				
決算額 1兆4,605億円								

※ その他自主財源には、繰越金、使用料及び手数料等が含まれる。
 その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金等が含まれる。

不納欠損額は、5億817万3千円であり、前年度に比べて6,750万5千円減少した。不納欠損額の主なものは、個人県民税等の県税3億7,742万7千円である。

収入未済額は、52億3,909万4千円であり、前年度に比べて9億3,009万3千円減少した。収入未済額の主なものは、個人県民税や法人事業税等の県税40億2,082万1千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

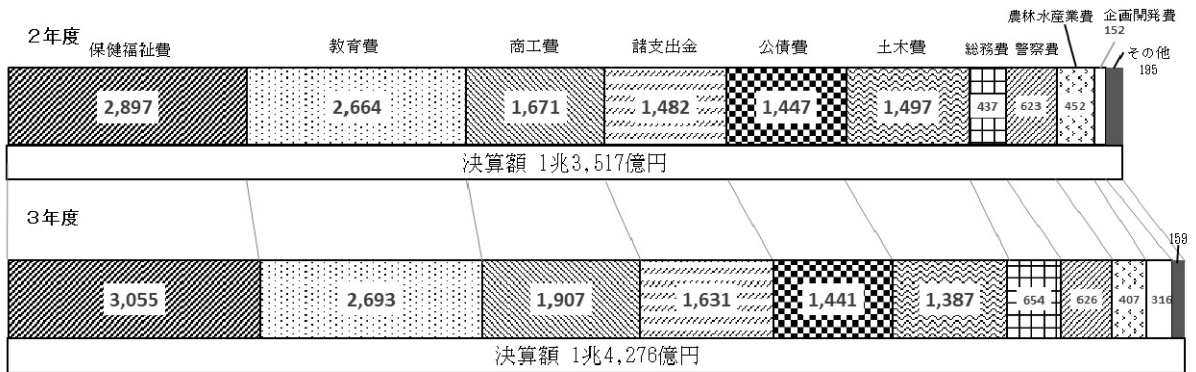
(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	939,999	686,643	596,695	575,678	508,173	△ 67,505
収入未済額	6,373,797	5,837,581	5,625,844	6,169,187	5,239,094	△ 930,093

歳出決算額は、前年度に比べて758億4,162万2千円(5.6%)増加した。これは商工費が新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の増などにより236億3,794万1千円、総務費が茨城県公共施設長寿命化等推進基金積立金の増額などにより217億2,563万9千円、企画開発費がカーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金の新設による増などにより164億3,435万6千円、保健福祉費が新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の増などにより157億3,565万7千円それぞれ増加したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)



※ その他は、生活環境費、労働費、議会費、災害復旧費である。

イ 特別会計

令和3年度決算額は、歳入決算額 4,802 億 4,812 万 1 千円に対し、歳出決算額 4,605 億 4,324 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 197 億 487 万 7 千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源 9 億 8,429 万 4 千円を差し引いた実質収支は 187 億 2,058 万 3 千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は 1,057 億 1,989 万 5 千円(18.0%)の減、歳出決算額は 990 億 4,291 万 7 千円(17.7%)の減となった。増減の大きい会計を挙げると、都市計画事業土地区画整理事業特別会計において、歳入が土地区画整理関連事業債の減により前年度に比べて 411 億 2,064 万円減少し、歳出がまちづくり推進事業費の償還金の減などにより 449 億 2,152 万円減少した。また、公債管理特別会計において、一般会計借換債が少なかったことから、前年度に比べて歳入歳出とも 382 億 5,712 万 8 千円減少した。

不納欠損額は、1 億 4,737 万 2 千円であり、前年度に比べて 5,666 万 4 千円増加した。不納欠損額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金 1 億 4,248 万 5 千円である。

収入未済額は、43 億 3,841 万 9 千円であり、前年度に比べて 3 億 2,060 万 1 千円減少した。収入未済額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金等の 38 億 2,988 万 2 千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	277,905,039	609,287,858	600,823,392	585,968,016	480,248,121	△ 105,719,895
歳出総額 (イ)	269,306,451	585,885,772	579,451,867	559,586,161	460,543,244	△ 99,042,917
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	8,598,588	23,402,086	21,371,525	26,381,855	19,704,877	△ 6,676,978
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	764,056	1,338,558	416,928	413,038	984,294	571,256
事故繰越し繰越額	0	0	0	8,140	0	△ 8,140
計 (エ)	764,056	1,338,558	416,928	421,178	984,294	563,116
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	7,834,532	22,063,528	20,954,597	25,960,677	18,720,583	△ 7,240,094

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	373	8,214	13,489	90,708	147,372	56,664
収入未済額	4,484,514	4,839,729	4,746,772	4,659,020	4,338,419	△ 320,601

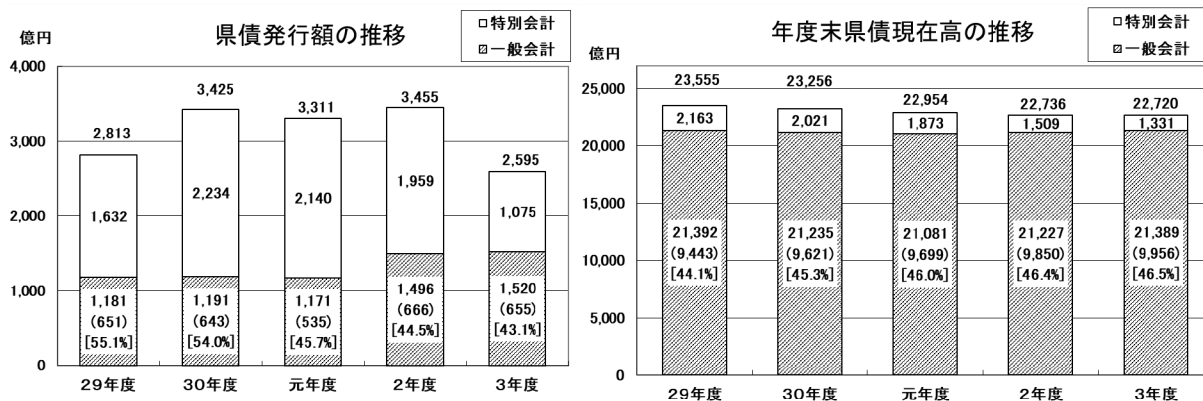
ウ 県 債

令和3年度の県債の発行額は、一般会計では1,520億93万3千円で、減収補填債が144億7,430万円減少したものの、臨時財政対策債が140億6,260万円、土木債が39億9,580万円それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べて23億9,120万円(1.6%)増加した。なお、特例的県債*の発行額は654億6,860万円で、一般会計の県債発行額に占める割合は43.1%である。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債(臨時財政対策債、減収補填債(赤字債分)、減税補填債等)

また、特別会計の県債発行額は1,074億7,920万円で、前年度に比べて884億483万4千円(45.1%)減少した。これは都市計画事業土地区画整理事業特別会計で458億1,000万円、公債管理特別会計で404億5,400万円減少したことなどによるものである。

令和3年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆2,719億8,492万1千円で、前年度に比べ16億2,515万7千円(0.1%)減少した。このうち、臨時財政対策債や減収補填債等の特例的県債の令和3年度末現在高は9,955億7,455万5千円であり、一般会計の県債現在高に占める割合は46.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。



※ 一般会計の()内は特例的県債の額を内数で記載し、[]内は一般会計に占める特例的県債の割合を記載した。

エ 主な財政指標

一般会計と特別会計を合わせた普通会計*の令和3年度決算見込額は、歳入総額が前年度に比べて402億57百万円増の1兆3,851億73百万円に対し、歳出総額が前年度に比べて467億67百万円増の1兆3,504億71百万円で、歳入歳出差引額は347億2百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源136億79百万円を差し引いた実質収支は210億23百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額(ア)	1,055,683	1,062,742	1,075,186	1,344,916	1,385,173	40,257
歳出総額(イ)	1,029,035	1,035,275	1,042,053	1,303,704	1,350,471	46,767
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	26,648	27,467	33,133	41,212	34,702	△ 6,510
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	19,628	20,554	26,060	16,705	13,679	△ 3,026
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	7,020	6,913	7,073	24,507	21,023	△ 3,484

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析等に用いられる財政統計上の会計であり、一般会計と特別会計の合計から、次の4項目を差し引いて純計したもの。

借換債等、一般会計・特別会計間の重複分、地方公営事業会計関連等、
地方消費税清算金(他県分)

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.63115で、前年度と比べて0.02469ポイント低下(悪化)している。

経常収支比率は88.3%で、前年度と比べて6.0ポイント低下(改善)している。これは、地方交付税や地方税の増などにより経常一般財源が増加したことによるものである。

実質公債費比率は9.2%で、前年度と比べて0.3ポイント低下(改善)している。

主な財政指標の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	茨城県	0.64490	0.64818	0.65525	0.65584	0.63115
	全国平均	0.51602	0.51754	0.52183	0.52549	0.50034
	本県の順位	10	9	8	9	8
経常収支比率	茨城県(%)	93.5	93.9	96.6	94.3	88.3
	全国平均(%)	95.2	94.6	95.4	94.7	
	本県の順位	37	30	18	31	
実質公債費比率	茨城県(%)	10.2	9.8	9.6	9.5	9.2
	全国平均(%)	11.4	10.9	10.5	10.9	
	本県の順位	38	36	35	34	

※ 令和3年度は速報値である。

※ 全国平均について、財政力指数及び経常収支比率は単純平均、実質公債費比率は加重平均としている。

※ 本県の順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの全国順位である。

<参考>

◎財 政 力 指 数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3年間の平均値}$$

【分子】 基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】 基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・ 単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・ 測定単位：地方公共団体の人口、道路延長、河川延長等
- ・ 補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源 + 減収補填債（特例分） + 臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の過去3年間の平均値}$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

令和3年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス*は247億円の黒字となり、前年度に比べて91億円減少した。

これは、商工費や総務費、企画開発費、保健福祉費などの歳出が増加したことによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
プライマリーバランス	508	555	581	338	247

※ プライマリーバランス：公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。

算式	歳入：14,605億円	－	県債：1,520億円	=	13,085億円…A
	一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入			=	0円…B
	歳出：14,276億円	－	元利償還金1,438億円	=	12,838億円…C
	⇒ A－B－C＝247億円				

(2) 意見

ア 健全な財政構造の確立について

歳入については、地方交付税や国庫支出金、県税収入等の増加により、総額においては増加しているものの、経済状況や国の財政状況等により大きな影響を受けるものであり、将来的には不透明な見通しである。

一方、歳出については、限りある財源を有効に活用するため、あらゆる施策の「選択と集中」の徹底を図り、効果的効率的な事業展開に努めるとともに、定型業務の効率化・省力化や経費の節減合理化などの歳出改革に積極的に取り組んでおり、一定の成果が認められる。

本県の財政は、財政力指数や実質公債費比率が改善しつつあり、さらにプライマリーバランスも8年連続黒字となっているものの黒字額は減少し、今後も、急速な高齢化の進展などに伴う社会保障関係費等の義務的な経費の増加が予想されることから、今後の財政運営はこれまで以上に厳しくなることが見込まれる。

このような財政状況において、第2次茨城県総合計画（令和4年3月策定）の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現し、本県を大きく飛躍させていくためには、4つのチャレンジを一体的に推進する必要があることから、未来を見据えた施策を戦略的に実施し、限られた財源を効果的に活用するとともに、企業誘致をはじめとした産業振興などによる税源の涵養や県税徴収率の向上、県有財産の売却や貸付、国に対する地方財政制度の改革の要請など、引き続きあらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組み、将来にわたって持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

また、一般会計における令和3年度末県債現在高は2兆1,389億29百万円で、前年度に比べて162億45百万円増加した。このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債等の特例的県債の現在高は年々増加しており、令和3年度末現在高は9,955億75百万円で県債現在高の46.5%を占めている。

これらの特例的県債は、その元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、将来の世代に負担を残さないためにも、引き続き県債の新規発行を抑制し、県債残高の縮減に努め、プライマリーバランスにおける黒字が継続するよう財政健全化の推進に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて9億30百万円減少し、52億39百万円となった。

収入未済額の主なものは、県税であるが、前年度に比べて8億90百万円減の40億21百万円となった。徴収率については、前年度より0.3ポイント上昇し98.9%となった。

そのうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援などによって、前年度に比べて33百万円減少し、ピークであった平成22年度の103億47百万円に比べると74億円減の29億47百万円となっている。しかし、それでもなお県税の収入未済額全体の73.3%を占めている現状にあることから、引き続き関係機関との連携を強化したうえで市町村への積極的な支援に努められたい。

法人事業税については、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として令和2年度に行われた徴収猶予の特例制度の終了に伴う、猶予期間満了後の令和3年度の収入増により、前年度に比べて6億39百万円減少し3億1百万円となった。この収入未済額については、今後、徴収の強化などにより適切な債権管理に努められたい。

自動車税については、納税機会の拡充を図るとともに、滞納整理強化月間による取組などさまざまな滞納対策を効果的かつ効率的に取り組んだ結果、前年度に比べて5百万円減少し3億72百万円となった。引き続き、滞納者の実態に応じた滞納整理の強化に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き税目ごとの特性に応じたさまざまな徴税対策を行い、納期内納付の推進や滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。

県税以外の収入未済額については、一般会計で12億18百万円であり、前年度に比べて40百万円減少した。主なものは県営住宅使用料・弁償金や奨学資金貸付金等である。特別会計は43億38百万円であり、前年度に比べて3億21百万円減少した。主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金である。これら収入未済額への対応については、「未収債権への対応方針について（令和2年10月13日総務部長通知）」並びに「茨城県債権管理マニュアル」に基づき、弁護士法人への債権回収業務の委託などを効率的に行いながら、引き続き債権回収に努められたい。

不納欠損額については、一般会計で前年度に比べて68百万円減少し、5億8百万円となった。主なものは県税の3億77百万円である。また、特別会計では前年

度に比べて 56 百万円増加し、1 億 47 百万円となった。やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図ったうえで、漫然と時効を迎えることのないよう負担の公平・公正性の確保に努められたい。

ウ 財産の管理・処分について

本県の公共施設等については、高度経済成長期等において整備が行われた施設の老朽化が更に進み、今後、その対策に要する費用の増加が見込まれている。

そのため、「茨城県公共施設等総合管理計画（平成 27 年 3 月策定）」を改訂するとともに、「茨城県公共施設長寿命化等推進基金」に 170 億円の積み増しを行ったところである。

今後も、公共施設等の安全・安心を基本としながら、国の補助制度等も最大限に活用し、財政負担の軽減・平準化を図りながら、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施されたい。

分譲を目的とした保有土地については、前年度に比べ全体で 32ha 減少しており、令和 3 年度末で工業用地等として 432ha、住宅・業務用地等として、つくばエクスプレス沿線で 66ha となっている。引き続き企業立地補助金や税制上の特例措置等の立地促進策を活用しながら、本県の高速道路網、重要港湾及び茨城空港等広域交通アクセスの立地優位性を積極的に P R するなどにより工業用地等の処分推進に努められたい。

また、旧畜産試験場敷地や旧リハビリテーションセンター敷地など未利用地 49ha については、土地の有効活用や売却処分の推進に努められたい。

エ 事務事業の適正な執行について

事務事業の執行については、定期監査等を実施した結果、総務部（水戸県税事務所）において職員が入札参加業者に対し入札期日前に予定価格を教示するという、著しく適正を欠いた事例が認められたことから、指摘事項として改善措置を講ずるよう求めたところである。

このほか、補助金の過大交付、土地に係る貸付料の調定遅延など基本的な事務処理の誤りも見受けられた。このため、I C T の活用や、幹事課・会計管理部門などを含めたチェック機能の強化、財務に関する職員研修の充実などを図り、真に実効性のある内部統制の推進に努められたい。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応として、令和 3 年度新たに、大規模接種会場の設置等によるワクチン接種の促進や、低所得のひとり親世帯への給付金

支給による生活支援、観光需要の回復を目的とする「いば旅あんしん割」の実施などに取り組まれたことは、評価されるものである。

また、県のリーダーシップのもと、関係者間の連携により県民の生活や県内経済活動に大きく貢献したものとして、全国トップクラスの企業誘致実績の維持をはじめ、地域医療を守るための医師確保の推進、海外における農産物の需要拡大と販路開拓支援等による輸出額の大幅増、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」の立ち上げと大規模基金の創設、国予算を最大限に活用した防災・減災対策の着実な推進などが評価できる。

今後も、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、企業・大学・NPO・市町村などの多様な主体との連携を一層強化し、常に経済性・効率性・有効性を念頭に置きながら事務事業の適正な執行に努められたい。

第 3 審 査 対 象 の 概 要

1 一般会計

(1) 歳 入

ア 歳入の決算状況は、予算現額 1 兆 6,149 億 4,625 万 6 千円に対し、調定額 1 兆 4,662 億 7,344 万 1 千円、収入済額 1 兆 4,605 億 2,617 万 4 千円であり、収入割合は調定額に対し 99.6%である。

歳 入 決 算 状 況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
2 ア	1,544,994,607	1,397,497,000	1,390,752,135	575,678	6,169,187	90.0	99.5
3 イ	1,614,946,256	1,466,273,441	1,460,526,174	508,173	5,239,094	90.4	99.6
増減 イ-ア	69,951,649	68,776,441	69,774,039	△ 67,505	△ 930,093	0.4	0.1

イ 収入済額を前年度に比べると、697億7,403万9千円(5.0%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、地方交付税、国庫支出金、繰越金等であり、低下したものは、諸収入、繰入金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は50.7%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

収 入 済 額

区分	科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		増 減 B-A 千円
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
自 主 財 源	県 税	381,277,781	27.4	397,288,752	27.2	16,010,971
	地方消費税清算金	123,495,742	8.9	134,393,579	9.2	10,897,837
	分担金及び負担金	9,016,591	0.7	8,778,539	0.6	△ 238,052
	使用料及び手数料	16,967,016	1.2	16,594,608	1.1	△ 372,408
	財 産 収 入	2,525,410	0.2	2,820,752	0.2	295,342
	寄 附 金	573,209	0.0	226,036	0.0	△ 347,173
	繰 入 金	15,930,365	1.1	9,008,724	0.6	△ 6,921,641
	繰 越 金	31,194,701	2.2	39,023,231	2.7	7,828,530
	諸 収 入	144,790,127	10.4	132,016,320	9.1	△ 12,773,807
	小 計	725,770,942	52.1	740,150,541	50.7	14,379,599
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	45,429,043	3.3	50,283,946	3.4	4,854,903
	地方特例交付金	2,262,775	0.2	2,127,481	0.1	△ 135,294
	地 方 交 付 税	190,960,710	13.7	218,744,052	15.0	27,783,342
	交通安全対策特別交付金	745,186	0.1	709,975	0.1	△ 35,211
	国 庫 支 出 金	275,973,746	19.8	296,509,246	20.3	20,535,500
	県 債	149,609,733	10.8	152,000,933	10.4	2,391,200
	小 計	664,981,193	47.9	720,375,633	49.3	55,394,440
合 計	1,390,752,135	100.0	1,460,526,174	100.0	69,774,039	

エ 不納欠損額は、5億817万3千円であり、その主なものは、県税3億7,742万7千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、6,750万5千円(11.7%)の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 2 年 度 A 千円	令 和 3 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	488,151	377,427	△ 110,724
分 担 金 及 び 負 担 金	20,398	13,677	△ 6,721
使 用 料 及 び 手 数 料	28,011	55,024	27,013
諸 収 入	39,118	62,045	22,927
合 計	575,678	508,173	△ 67,505

オ 収入未済額は、52億3,909万4千円であり、その主なものは、県税40億2,082万1千円である。

収入未済額を前年度に比べると、9億3,009万3千円(15.1%)の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、1億2,304万円(3.8%)の増である。

収 入 未 済 額

区 分	令 和 2 年 度 A 千円	令 和 3 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	4,910,954	4,020,821	△ 890,133	
分 担 金 及 び 負 担 金	104,710	114,098	9,388	
使 用 料 及 び 手 数 料	315,189	239,412	△ 75,777	
国 庫 支 出 金	200	0	△ 200	
財 産 収 入	2,031	3,156	1,125	
諸 収 入	836,103	861,607	25,504	
合 計	6,169,187	5,239,094	△ 930,093	
合 計	現 年 度	2,898,312	1,845,179	△ 1,053,133
内 訳	過 年 度	3,270,875	3,393,915	123,040

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 1 兆 6,149 億 4,625 万 6 千円に対し、支出済額 1 兆 4,275 億 7,052 万 6 千円、翌年度繰越額 1,460 億 4,071 万 6 千円及び不用額 413 億 3,501 万 4 千円であり、執行率は 88.4%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
2 ア	1,544,994,607	1,351,728,904	137,287,894	55,977,809	87.5
3 イ	1,614,946,256	1,427,570,526	146,040,716	41,335,014	88.4
増 減 イ-ア	69,951,649	75,841,622	8,752,822	△ 14,642,795	0.9

イ 支出済額を前年度に比べると、758億4,162万2千円(5.6%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、保健福祉費、教育費、商工費、諸支出金及び公債費である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、総務費、企画開発費、商工費等であり、低下したものは土木費、教育費、公債費等である。

支 出 済 額

区 分	令 和 2 年 度 A		令 和 3 年 度 B		増 減 B - A 千円
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	
議 会 費	1,546,917	0.1	1,557,404	0.1	10,487
総 務 費	43,724,346	3.2	65,449,985	4.6	21,725,639
企 画 開 発 費	15,176,862	1.1	31,611,218	2.2	16,434,356
生 活 環 境 費	9,643,043	0.7	11,360,611	0.8	1,717,568
保 健 福 祉 費	289,735,324	21.4	305,470,981	21.4	15,735,657
労 働 費	2,168,063	0.2	2,248,842	0.2	80,779
農 林 水 産 業 費	45,193,193	3.3	40,726,246	2.8	△ 4,466,947
商 工 費	167,074,036	12.4	190,711,977	13.4	23,637,941
土 木 費	149,684,534	11.1	138,658,487	9.7	△ 11,026,047
警 察 費	62,341,691	4.6	62,624,347	4.4	282,656
教 育 費	266,373,528	19.7	269,321,486	18.9	2,947,958
災 害 復 旧 費	6,190,863	0.5	593,874	0.0	△ 5,596,989
公 債 費	144,710,717	10.7	144,147,006	10.1	△ 563,711
諸 支 出 金	148,165,787	11.0	163,088,062	11.4	14,922,275
合 計	1,351,728,904	100.0	1,427,570,526	100.0	75,841,622

エ 翌年度繰越額は、1,460億4,071万6千円であり、その主なものは、土木費761億9,783万9千円、商工費445億640万3千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、87億5,282万2千円(6.4%)の増である。

翌年度繰越額

区 分	令和2年度 A 千円	令和3年度 B 千円	増 減 B-A 千円
議 会 費	4,882	0	△ 4,882
総 務 費	575,256	664,594	89,338
企 画 開 発 費	1,007,336	155,728	△ 851,608
生 活 環 境 費	1,209,702	1,988,940	779,238
保 健 福 祉 費	12,268,694	1,654,655	△ 10,614,039
労 働 費	132,768	0	△ 132,768
農 林 水 産 業 費	14,306,313	13,789,184	△ 517,129
商 工 費	5,301,174	44,506,403	39,205,229
土 木 費	93,066,569	76,197,839	△ 16,868,730
警 察 費	148,146	447,360	299,214
教 育 費	8,802,580	5,797,641	△ 3,004,939
災 害 復 旧 費	464,474	838,372	373,898
合 計	137,287,894	146,040,716	8,752,822

オ 不用額は、413 億 3,501 万 4 千円であり、その主なものは、保健福祉費 283 億 4,128 万 7 千円、教育費 29 億 3,636 万 6 千円である。

不用額を前年度に比べると、146 億 4,279 万 5 千円(26.2%)の減である。

不 用 額

区 分	令 和 2 年 度 A 千円	令 和 3 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	30,991	63,205	32,214
総 務 費	1,086,682	1,490,830	404,148
企 画 開 発 費	323,123	504,906	181,783
生 活 環 境 費	709,040	529,861	△ 179,179
保 健 福 祉 費	24,275,435	28,341,287	4,065,852
労 働 費	163,110	204,279	41,169
農 林 水 産 業 費	2,559,270	2,036,493	△ 522,777
商 工 費	19,328,223	1,633,710	△ 17,694,513
土 木 費	661,669	794,245	132,576
警 察 費	750,855	636,133	△ 114,722
教 育 費	3,696,304	2,936,366	△ 759,938
災 害 復 旧 費	1,481,163	38,041	△ 1,443,122
公 債 費	55,009	84,205	29,196
諸 支 出 金	71,599	274,665	203,066
予 備 費	785,336	1,766,788	981,452
合 計	55,977,809	41,335,014	△ 14,642,795

2 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計ほか12会計である。

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額4,752億8,119万7千円に対し、調定額4,847億3,391万2千円、収入済額4,802億4,812万1千円であり、収入割合は調定額に対し99.1%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
2 ア	581,714,951	590,717,744	585,968,016	90,708	4,659,020	100.7	99.2
3 イ	475,281,197	484,733,912	480,248,121	147,372	4,338,419	101.0	99.1
増減 イ-ア	△ 106,433,754	△ 105,983,832	△ 105,719,895	56,664	△ 320,601	0.3	△ 0.1

イ 収入済額の合計は、4,802億4,812万1千円である。

収入済額を前年度に比べると、1,057億1,989万5千円(18.0%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	令 和 2 年 度 A 千円	令 和 3 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	185,376,027	147,118,899	△ 38,257,128
市 町 村 振 興 資 金	1,710,747	1,890,885	180,138
競 輪 事 業	14,483,397	20,779,455	6,296,058
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	6,259,322	4,922,270	△ 1,337,052
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	220,595	230,899	10,304
中 小 企 業 事 業 資 金	30,764,488	643,855	△ 30,120,633
農 業 改 良 資 金	408,280	424,214	15,934
港 湾 事 業	12,038,252	11,163,086	△ 875,166
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	148,492	153,956	5,464
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	319,734	339,641	19,907
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	69,422,366	28,301,726	△ 41,120,640
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	3,004,733	2,995,598	△ 9,135
国 民 健 康 保 険	261,811,583	261,283,637	△ 527,946
合 計	585,968,016	480,248,121	△ 105,719,895

ウ 不納欠損額は、1億4,737万2千円であり、その主なものは、中小企業事業資金1億4,248万5千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、5,666万4千円(62.5%)の増である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 2 年 度 A 千円	令 和 3 年 度 B 千円	増 減 B-A 千円
母子・父子・寡婦 福祉資金	5,133	3,758	△ 1,375
中小企業事業資金	65,645	142,485	76,840
農業改良資金	9,744	0	△ 9,744
港湾事業	155	0	△ 155
林業・木材産業改善資金	4,983	0	△ 4,983
県立医療大学付属病院	5,048	1,129	△ 3,919
合 計	90,708	147,372	56,664

エ 収入未済額は、43億3,841万9千円であり、その主なものは、中小企業事業資金38億2,988万2千円である。

収入未済額を前年度に比べると、3億2,060万1千円(6.9%)の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、3億1,368万6千円(6.8%)の減である。

収入未済額

区 分		令和2年度 A 千円	令和3年度 B 千円	増 減 B - A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	34,470	△ 960
母子・父子・寡婦 福祉資金		86,558	75,618	△ 10,940
中小企業事業資金		4,124,880	3,829,882	△ 294,998
農業改良資金		156,349	150,160	△ 6,189
港湾事業		0	74	74
林業・木材産業改善資金		62,988	57,606	△ 5,382
都市計画事業 土地区画整理事業		188,143	187,923	△ 220
県立医療大学付属病院		4,672	2,686	△ 1,986
合 計		4,659,020	4,338,419	△ 320,601
合 計 内 訳	現 年 度	52,527	45,612	△ 6,915
	過 年 度	4,606,493	4,292,807	△ 313,686

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 4,752 億 8,119 万 7 千円に対し、支出済額 4,605 億 4,324 万 4 千円、翌年度繰越額 28 億 6,353 万 5 千円及び不用額 118 億 7,441 万 8 千円であり、執行率は 96.9%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
2 ア	581,714,951	559,586,161	3,609,497	18,519,293	96.2
3 イ	475,281,197	460,543,244	2,863,535	11,874,418	96.9
増 減 イ-ア	△ 106,433,754	△ 99,042,917	△ 745,962	△ 6,644,875	0.7

イ 支出済額の合計は、4,605億4,324万4千円である。

支出済額を前年度に比べると、990億4,291万7千円(17.7%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	令 和 2 年 度 A 千円	令 和 3 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	185,376,027	147,118,899	△ 38,257,128
市 町 村 振 興 資 金	739,770	1,298,508	558,738
競 輪 事 業	13,694,682	20,133,413	6,438,731
鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業	4,013,320	3,217,800	△ 795,520
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	100,001	69,066	△ 30,935
中 小 企 業 事 業 資 金	30,481,584	500,001	△ 29,981,583
農 業 改 良 資 金	61,792	69,355	7,563
港 湾 事 業	11,473,830	10,620,245	△ 853,585
林業・木材産業改善資金	37	116	79
沿岸漁業改善資金	1,159	190	△ 969
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	65,607,098	20,685,578	△ 44,921,520
県立医療大学付属病院	2,958,173	2,962,996	4,823
国 民 健 康 保 険	245,078,688	253,867,077	8,788,389
合 計	559,586,161	460,543,244	△ 99,042,917

ウ 翌年度繰越額は、28億6,353万5千円であり、その主なものは、都市計画事業土地区画
 整理事業14億5,324万3千円及び港湾事業6億179万円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、7億4,596万2千円(20.7%)の減である。

翌年度繰越額

区 分	令 和 2 年 度 A 千円	令 和 3 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
市 町 村 振 興 資 金	265,200	383,300	118,100
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	288,648	406,117	117,469
港 湾 事 業	1,286,588	601,790	△ 684,798
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	1,769,061	1,453,243	△ 315,818
県立医療大学付属病院	0	19,085	19,085
合 計	3,609,497	2,863,535	△ 745,962

エ 不用額は、118 億 7,441 万 8 千円であり、その主なものは、国民健康保険 101 億 6,832 万 9 千円である。

不用額を前年度に比べると、66 億 4,487 万 5 千円 (35.9%) の減である。

不 用 額

区 分	令 和 2 年 度 A 千円	令 和 3 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	22,590	45,032	22,442
市 町 村 振 興 資 金	705,777	209,077	△ 496,700
競 輪 事 業	442,570	50,718	△ 391,852
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	54,039	133,036	78,997
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	114,357	158,380	44,023
中 小 企 業 事 業 資 金	284,543	145,746	△ 138,797
農 業 改 良 資 金	345,795	353,854	8,059
港 湾 事 業	344,378	87,875	△ 256,503
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	148,257	153,949	5,692
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	319,553	339,462	19,909
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	39,846	17,100	△ 22,746
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	54,318	11,860	△ 42,458
国 民 健 康 保 険	15,643,270	10,168,329	△ 5,474,941
合 計	18,519,293	11,874,418	△ 6,644,875

第 4 決 算 の 状 況

1 一般会計

(1) 歳 入

第1款 県 税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
394,088,217	401,687,000	397,288,752	377,427	4,020,821	3,200,535	100.8	98.9

1 調定額は、前年度に比べ150億1,011万4千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	118,684,969千円	法人事業税	90,059,128千円
地方消費税(譲渡割)	61,444,599千円	自動車税(種別割)	49,739,852千円

2 収入済額は、前年度に比べ160億1,097万1千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

法人事業税	7,508,550千円	地方消費税(譲渡割)	4,689,703千円
地方消費税(貨物割)	3,458,593千円		

(減少した科目・金額)

法人県民税	1,073,982千円	不動産取得税	854,782千円
-------	-------------	--------	-----------

3 不納欠損額は、24,387件、3億7,742万7千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	8,853件	108,988千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	10,148件	189,595千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	5,386件	78,844千円

4 収入未済額は、40億2,082万1千円で調定額に対する割合は1.0%であり、前年度に比べ8億9,013万3千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税 29億4,706万円である。

第2款 地方消費税清算金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
134,393,579	134,393,579	134,393,579	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ108億9,783万7千円の増である。

第3款 地方譲与税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
50,067,514	50,283,946	50,283,946	0	0	216,432	100.4	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ48億5,490万3千円の増である。

調定額の主なものは、特別法人事業譲与税462億4,026万7千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ48億5,490万3千円の増である。

収入済額の増の主なものは、特別法人事業譲与税47億2,649万5千円である。

第4款 地方特例交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,127,481	2,127,481	2,127,481	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1億3,529万4千円の減である。

第5款 地方交付税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
218,967,205	218,744,052	218,744,052	0	0	△ 223,153	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ277億8,334万2千円の増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
751,040	709,975	709,975	0	0	△ 41,065	94.5	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ3,521万1千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,189,366	8,906,314	8,778,539	13,677	114,098	△ 1,410,827	86.2	98.6

- 1 調定額は、前年度に比べ2億3,538万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	2,299,217千円	土木費負担金	1,977,520千円
教育費負担金	1,656,325千円	農林水産業費負担金	1,571,306千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ2億3,805万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産業費分担金	89,869千円
-----------	----------

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金 219,964千円 土木費負担金 47,699千円

- 3 不納欠損額は、205件、1,367万7千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億1,409万8千円で調定額に対する割合は1.3%であり、前年度に比べ938万8千円の増である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億1,409万8千円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
16,614,777	16,889,044	16,594,608	55,024	239,412	△ 20,169	99.9	98.3

- 1 調定額は、前年度に比べ4億2,117万2千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料 6,443,988千円 証紙収入 4,487,017千円
土木使用料 3,748,581千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ3億7,240万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察手数料 131,981千円 保健福祉使用料 25,638千円

(減少した科目・金額)

教育使用料 232,974千円 証紙収入 172,628千円

- 3 不納欠損額は、2,549件、5,502万4千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、2億3,941万2千円で調定額に対する割合は1.4%であり、前年度に比べ7,577万7千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料2億3,622万2千円である。

第9款 国庫支出金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
398,389,994	296,509,246	296,509,246	0	0	△101,880,748	74.4	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ205億3,530万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費国庫補助金	96,688,137千円	商工費国庫補助金	55,012,815千円
土木費国庫補助金	38,841,673千円	教育費国庫負担金	38,130,825千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ205億3,550万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工費国庫補助金	23,694,049千円
----------	--------------

(減少した科目・金額)

土木費国庫補助金	4,114,574千円	災害復旧費国庫負担金	3,449,833千円
企画開発費国庫補助金	2,311,880千円		

第10款 財産収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,288,311	2,823,908	2,820,752	0	3,156	532,441	123.3	99.9

- 1 調定額は、前年度に比べ2億9,646万7千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	1,522,309千円	財産貸付収入	880,987千円
---------	-------------	--------	-----------

- 2 収入済額は、前年度に比べ2億9,534万2千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入	305,376千円
---------	-----------

(減少した科目・金額)

出資金収入 71,193千円

3 収入未済額は、315万6千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ112万5千円の増である。

収入未済額の主なものは、生産物売払収入303万1千円である。

第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
221,372	226,036	226,036	0	0	4,664	102.1	100.0

1 調定額は、前年度に比べ3億4,717万3千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費寄附金	55,832千円	農林水産業費寄附金	30,978千円
土木費寄附金	30,785千円	総務費寄附金	27,827千円
商工費寄附金	25,917千円		

2 収入済額は、前年度に比べ3億4,717万3千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費寄附金	30,602千円	農林水産業費寄附金	22,031千円
労働費寄附金	16,000千円		

(減少した科目・金額)

保健福祉費寄附金 415,871千円

第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,095,261	9,008,724	9,008,724	0	0	△ 1,086,537	89.2	100.0

1 調定額は、前年度に比べ69億2,164万1千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

地域医療介護総合確保基金繰入金	3,987,221千円
森林湖沼環境基金繰入金	1,954,903千円
特別会計繰入金	885,034千円

2 収入済額は、前年度に比べ69億2,164万1千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

ホストタウン等新型コロナウイルス対策基金繰入金	407,592千円
健やかこども基金繰入金	274,377千円

(減少した科目・金額)

特別会計繰入金	5,529,325千円
---------	-------------

第13款 繰越金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
39,023,231	39,023,231	39,023,231	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ78億2,853万円の増である。

第14款 諸収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
138,460,675	132,939,972	132,016,320	62,045	861,607	△ 6,444,355	95.3	99.3

1 調定額は、前年度に比べ127億2,537万6千円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,076億8,048万1千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ127億7,380万7千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑	入	4,134,156千円	保健福祉費受託事業収入	1,760,354千円
---	---	-------------	-------------	-------------

(減少した科目・金額)

貸付金元金収入 17,649,567千円

3 不納欠損額は、223件、6,204万5千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 150件 50,089千円

滞納処分執行停止後3年経過によるもの 61件 11,833千円

滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 12件 123千円

4 収入未済額は、8億6,160万7千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ2,550万4千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑入 373,952千円 貸付金元金収入 219,728千円

加算金 117,290千円

第15款 県債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
199,268,233	152,000,933	152,000,933	0	0	△ 47,267,300	76.3	100.0

1 調定額は、前年度に比べ23億9,120万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 65,370,500千円 土木債 64,272,700千円

2 収入済額は、前年度に比べ23億9,120万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

臨時財政対策債 14,062,600千円 土木債 3,995,800千円

(減少した科目・金額)

減収補填債 14,474,300千円 災害復旧債 4,009,100千円

(2) 歳 出

第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,620,609	1,557,404	0	0	63,205	63,205	96.1

1 支出済額は、前年度に比べ1,048万7千円の増である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

議 会 費 19,702千円

(減少した科目・金額)

事 務 局 費 9,215千円

2 不用額は、議会費等の事業確定による自然残である。

第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
67,605,409	65,449,985	664,594	0	1,490,830	2,155,424	96.8

1 支出済額は、前年度に比べ217億2,563万9千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財 産 管 理 費 16,986,989千円

(減少した科目・金額)

広 報 費 62,938千円 県民センター費 19,422千円

2 繰越明許費は、財産管理費で新型コロナウイルス感染症の影響による休業に伴う指定管理者等への支援金について、年度内に金額を精査することが困難だったことなどによるものである。

3 不用額は、賦課徴収費等の事業確定による自然残である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
32,271,852	31,611,218	155,728	0	504,906	660,634	98.0

1 支出済額は、前年度に比べ164億3,435万6千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

計画調整費 19,944,024千円

(減少した科目・金額)

政策調整費 1,850,103千円 委託統計費 1,034,640千円

2 繰越明許費は、県央鹿行地域振興費等で国の補正予算による事業について、準備期間も含めた2か年度にまたがる事業期間が必要であったことなどによるものである。

3 不用額は、情報化推進費等の事業確定による自然残である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
13,879,412	11,360,611	1,988,940	0	529,861	2,518,801	81.9

1 支出済額は、前年度に比べ17億1,756万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

水政費 2,404,071千円

(減少した科目・金額)

文化推進費 643,310千円 東京リビック・パビリック推進費 404,005千円

原子力安全対策費 209,466千円

2 繰越明許費は、水政費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、水政費等の事業確定による自然残等である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
335,466,923	305,470,981	1,181,013	473,642	28,341,287	29,995,942	91.1

1 支出済額は、前年度に比べ157億3,565万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

予 防 費 43,730,138千円

(減少した科目・金額)

医療対策総務費 9,850,266千円 福祉指導対策費 8,196,032千円

介護保険費 4,471,176千円 医 事 費 4,167,435千円

2 繰越明許費は、障害福祉施設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越しは、障害福祉施設費等で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、予防費等の事業確定による自然残である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,453,121	2,248,842	0	0	204,279	204,279	91.7

1 支出済額は、前年度に比べ8,077万9千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

職業能力開発推進費 51,814千円 産業技術専門学院費 33,463千円

(減少した科目・金額)

労働環境整備費 19,464千円 労使関係安定促進費 6,364千円

2 不用額は、産業技術専門学院費等の事業確定による自然残である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
56,551,923	40,726,246	11,834,122	1,955,062	2,036,493	15,825,677	72.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ44億6,694万7千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農作物対策費 2,295,132千円

(減少した科目・金額)

土地改良事業費 2,374,055千円 地域振興対策費 1,761,752千円

水産基盤整備費 1,221,418千円

- 2 繰越明許費は、土地改良事業費等で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、水産基盤整備費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、農作物対策費等の事業計画変更による残等である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
236,852,090	190,711,977	44,506,403	0	1,633,710	46,140,113	80.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ236億3,794万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

産業振興費 49,136,213千円

(減少した科目・金額)

経営支援費 24,034,321千円 商工金融対策費 13,384,476千円

- 2 繰越明許費は、産業振興費等で新型コロナウイルス感染症第6波の営業時間短縮要請協力金支払について、年度内の支給完了が困難であったことなどによるものである。
- 3 不用額は、商工金融対策費等の事業確定による自然残等である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
215,650,571	138,658,487	61,847,924	14,349,915	794,245	76,992,084	64.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ110億2,604万7千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加した科目・金額)
- | | | | |
|-------|-------------|-----------|-------------|
| 河川改良費 | 2,591,395千円 | 道路直轄事業負担金 | 1,158,424千円 |
| 土木総務費 | 825,598千円 | | |
- (減少した科目・金額)
- | | | | |
|---------|-------------|-----------|-------------|
| 道路橋梁改築費 | 4,812,150千円 | 街路事業費 | 3,139,017千円 |
| 港湾建設費 | 2,788,796千円 | 港湾直轄事業負担金 | 2,449,155千円 |
- 2 繰越明許費は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、土木総務費等の事業確定による自然残等である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
63,707,840	62,624,347	421,914	25,446	636,133	1,083,493	98.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ2億8,265万6千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察施設費 365,158千円 運転免許費 180,355千円
交通指導取締費 154,018千円

(減少した科目・金額)

警察本部費 593,508千円

- 2 繰越明許費は、警察施設費等で入札不調により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、装備費で新型コロナウイルス感染症の影響により納品が遅延したことによるものである。
- 4 不用額は、警察本部費等の事業確定による自然残である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
278,055,493	269,321,486	4,856,004	941,637	2,936,366	8,734,007	96.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ29億4,795万8千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
高等学校建設費 4,720,414千円 私学振興費 1,115,864千円
(減少した科目・金額)
退職手当費 1,560,281千円 教職員費(小学校費) 805,872千円
高等学校総務費 711,214千円
- 2 繰越明許費は、高等学校建設費等で国の経済対策補正予算による施工のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 3 事故繰越しは、高等学校建設費等で新型コロナウイルス感染症の影響により部材調達が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、高等学校建設費等の事業確定による自然残等である。

第12款 災害復旧費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,470,287	593,874	838,372	0	38,041	876,413	40.4

- 支出済額は、前年度に比べ55億9,698万9千円の減である。
支出済額の減の主なものは、次のとおりである。
(減少した科目・金額)
災害土木施設復旧費 3,027,005千円 災害耕地復旧費 1,887,171千円
- 繰越明許費は、災害土木施設復旧費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、災害土木施設復旧費等の事業確定による自然残である。

第13款 公債費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
144,231,211	144,147,006	0	0	84,205	84,205	99.9

- 支出済額は、前年度に比べ5億6,371万1千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
元 金 795,625千円
(減少した科目・金額)
利 子 1,305,215千円
- 不用額は、公債諸費等の事業確定による自然残である。

第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
163,362,727	163,088,062	0	0	274,665	274,665	99.8

1 支出済額は、前年度に比べ149億2,227万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 5,499,416千円 地方消費税清算金 4,484,417千円

法人事業税交付金 2,867,002千円

(減少した科目・金額)

利子割交付金 63,635千円

2 不用額は、環境性能割交付金等の事業確定による自然残である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
4,000,000	2,233,212	1,766,788	55.8

充当額は、前年度に比べ1,854万8千円の増である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
147,163,931	147,118,899	147,118,899	0	0	△45,032	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
147,163,931	147,118,899	0	0	45,032	45,032	99.9

- 歳入歳出決算額は、同額である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
借 換 債 101,448,600千円 繰 入 金 45,588,604千円
- 支出済額の主なものは、元金1,455億4,216万1千円(うち償還金1,154億2,380万円)である。
- 不用額は、公債諸費等の事業確定による自然残である。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,890,885	1,890,885	1,890,885	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,890,885	1,298,508	383,300	0	209,077	592,377	68.7

- 歳入歳出決算額の差引残額は、5億9,237万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金 970,977千円 貸付金元金収入 906,672千円

3 支出済額は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付費 678,600千円 繰出金 619,908千円

4 令和3年度の貸付実績は、32件、6億7,860万円である。

5 年度末貸付現在高は、360件、63億4,848万5千円である。

6 繰越明許費は、市町村振興資金貸付費で当該貸付金利用の工事について、新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことによるものである。

7 不用額は、予備費等の自然残である。

(3) 競輪事業

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
20,184,131	20,779,455	20,779,455	0	0	595,324	102.9	100.0

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
20,184,131	20,133,413	0	0	50,718	50,718	99.7

1 歳入歳出決算額の差引残額は、6億4,604万2千円である。

2 収入済額の主なものは、競輪収入193億5,989万6千円である。

3 支出済額の主なものは、競輪開催費192億6,843万2千円である。

4 不用額は、予備費等の自然残である。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,756,953	4,956,740	4,922,270	0	34,470	1,165,317	131.0	99.3

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,756,953	3,217,800	406,117	0	133,036	539,153	85.6

- 歳入歳出決算額の差引残額は、17億447万円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰越金 2,246,003千円 県債 1,639,000千円
- 収入未済額は、3,447万円で調定額に対する割合は0.7%であり、前年度に比べ96万円の減である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
公債費 2,019,450千円 鹿島開発計画費 768,178千円
- 令和3年度の貸付実績はなかった。
- 年度末貸付現在高は、1件、64億6,510万8千円である。
- 繰越明許費は、鹿島開発計画費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、鹿島開発計画費等の事業確定による自然残である。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
227,446	310,275	230,899	3,758	75,618	3,453	101.5	74.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
227,446	69,066	0	0	158,380	158,380	30.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億6,183万3千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰 越 金 120,594千円 貸付返納金 110,257千円
- 3 不納欠損額は、21件、375万8千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、7,561万8千円で調定額に対する割合は24.4%であり、前年度に比べ1,094万円の減である。
- 5 支出済額は、貸付費6,906万6千円である。
- 6 令和3年度の貸付実績は、110件、6,411万3千円である。
- 7 年度末貸付現在高は、2,304件、8億7,477万円である。
- 8 不用額は、予備費等の自然残である。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
645,747	4,616,222	643,855	142,485	3,829,882	△ 1,892	99.7	13.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
645,747	500,001	0	0	145,746	145,746	77.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億4,385万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
貸付金元金収入 343,459千円 繰 越 金 282,904千円

- 3 不納欠損額は、2件、1億4,248万5千円であり、滞納処分執行停止に係るもので執行停止後3年経過以外の事由によるものである。
- 4 収入未済額は、38億2,988万2千円で調定額に対する割合は83.0%であり、前年度に比べ2億9,499万8千円の減である。
- 5 支出済額は、次のとおりである。

設備資金貸付費	276,059千円	高度化資金貸付費	223,942千円
---------	-----------	----------	-----------
- 6 令和3年度の貸付実績はなかった。
- 7 年度末貸付現在高は、34件、53億9,572万1千円である。
- 8 不用額は、予備費等の自然残である。

(7) 農業改良資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
423,209	574,374	424,214	0	150,160	1,005	100.2	73.9

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
423,209	69,355	0	0	353,854	353,854	16.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億5,485万9千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億4,648万8千円である。
- 3 収入未済額は、1億5,016万円で調定額に対する割合は26.1%であり、前年度に比べ618万9千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金（償還金等）5,853万2千円である。
- 5 令和3年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、76件、2億4,046万4千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(8) 港湾事業

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
11,309,910	11,163,160	11,163,086	0	74	△146,824	98.7	99.9

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
11,309,910	10,620,245	601,790	0	87,875	689,665	93.9

- 歳入歳出決算額の差引残額は、5億4,284万1千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県債	3,170,000千円	財産収入	2,182,980千円
雑入	1,883,864千円	繰入金	1,684,475千円
- 収入未済額は、7万4千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ7万4千円の増である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。

港湾整備事業債償還金	5,343,902千円	港湾建設費	3,556,748千円
------------	-------------	-------	-------------
- 繰越明許費は、港湾建設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、港湾管理費等の事業確定による自然残である。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
154,065	211,562	153,956	0	57,606	△109	99.9	72.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
154,065	116	0	0	153,949	153,949	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億5,384万円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金1億4,845万6千円である。
- 3 収入未済額は、5,760万6千円で調定額に対する割合は27.2%であり、前年度に比べ538万2千円の減である。
- 4 支出済額は、事務取扱費11万6千円である。
- 5 令和3年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、4件、3,783万8千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
339,652	339,641	339,641	0	0	△ 11	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
339,652	190	0	0	339,462	339,462	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億3,945万1千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億1,857万5千円である。
- 3 支出済額は、事務取扱費19万円である。
- 4 令和3年度の貸付実績はなかった。
- 5 年度末貸付現在高は、15件、1,028万7千円である。

6 不用額は、予備費等の自然残である。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
22,155,921	28,489,649	28,301,726	0	187,923	6,145,805	127.7	99.3

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
22,155,921	20,685,578	1,453,243	0	17,100	1,470,343	93.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、76億1,614万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財 産 収 入	15,290,604千円	繰 入 金	6,213,523千円
---------	--------------	-------	-------------
- 3 収入未済額は、1億8,792万3千円で調定額に対する割合は0.7%であり、前年度に比べ22万円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

上河原崎・中西整備事業費	7,349,816千円	まちづくり推進事業費	4,857,477千円
土地区画整理関連事業費	3,455,251千円		
- 5 令和3年度の貸付実績は、1件、4億2,500万7千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、6件、74億5,320万9千円である。
- 7 繰越明許費は、土地区画整理事業費（上河原崎・中西開発事業費）等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 8 不用額は、島名・福田坪整備事業費等の事業確定による自然残である。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
2,993,941	2,999,413	2,995,598	1,129	2,686	1,657	100.1	99.9

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,993,941	2,962,996	19,085	0	11,860	30,945	99.0

- 歳入歳出決算額の差引残額は、3,260万2千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
使 用 料 1,458,943千円 繰 入 金 1,367,424千円
- 不納欠損額は、10件、112万9千円であり、時効によるものである。
- 収入未済額は、268万6千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ198万6千円の減である。
- 支出済額の主なものは、病院運営費24億6,915万6千円である。
- 繰越明許費は、病院運営費で設計・工事に関する諸条件検討により工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、病院運営費等の事業確定による自然残である。

(13) 国民健康保険

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
264,035,406	261,283,637	261,283,637	0	0	△ 2,751,769	99.0	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
264,035,406	253,867,077	0	0	10,168,329	10,168,329	96.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、74億1,656万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
 前期高齢者交付金 84,236,375千円 国民健康保険事業費納付金 70,535,420千円
 国庫負担金 53,203,385千円
- 3 支出済額の主なものは、国民健康保険費2,538億6,677万9千円である。
- 4 不用額は、予備費等の自然残である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の令和3年度末現在高は、土地 42,963,543.83㎡及び建物 3,790,932.05㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

(単位 ㎡)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高	
行政財産	土地	公 用	4,529,165.36	16,393.41	4,545,558.77
		公共用	15,887,543.12	△ 24,385.43	15,863,157.69
		山 林	7,721,403.14	△ 4,441.49	7,716,961.65
		小 計	28,138,111.62	△ 12,433.51	28,125,678.11
	建物	公 用	724,470.96	△ 11,363.41	713,107.55
		公共用	2,978,630.03	21,941.88	3,000,571.91
		小 計	3,703,100.99	10,578.47	3,713,679.46
普通財産	土 地	15,083,855.55	△ 245,989.83	14,837,865.72	
	建 物	77,180.23	72.36	77,252.59	
合計	土 地	43,221,967.17	△ 258,423.34	42,963,543.83	
	建 物	3,780,281.22	10,650.83	3,790,932.05	

(ア) 土地

- ① 行政財産の減の主なものは、古河地区磯部第二教職員住宅敷地2,012.13㎡を用途廃止のうえ売却したことによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、常陸那珂工業団地内の分譲用地28,200.06㎡を売却したことによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の増の主なものは、下妻第一高等学校エレベーター棟17,726.00㎡を新築したことによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分		工業用地等	住宅・ 業務用地等	未利用地	計
普通 財産	一 般 会 計	321		23	344
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	67			67
	港 湾 事 業 特 別 会 計	44			44
	計	432		23	455
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		66		66
用途廃止手続き未了の行政財産				26	26
合 計		432	66	49	547

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量、動産、物権(地上権)、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
立木の推定蓄積量	所 有	95,045.69 m ³	2,515.00 m ³	97,560.69 m ³
	分 収	168,929.00 m ³	43,571.00 m ³	212,500.00 m ³
	計	263,974.69 m ³	46,086.00 m ³	310,060.69 m ³
動 産	船 舶	5 隻 615.00 総トン	0 隻 0 総トン	5 隻 615.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	0 個	6 個
物権(地上権)		8,279,537.21 m ²	△ 658,023.10 m ²	7,621,514.11 m ²
無体財産権		105 個	△ 3 個	102 個
有 価 証 券		39,504,352 千円	△ 45,335 千円	39,459,017 千円
出資による権利		27,486,813 千円	△ 4,896 千円	27,481,917 千円

(ア) 立木の推定蓄積量

所有の増は、経営林の立木材積の見直しによるものである。

分収の増は、分収林の立木材積の見直しによるものである。

(イ) 物権(地上権)の減は、分収林契約の終了に伴う地上権の抹消によるものである。

(ウ) 無体財産権の減の主なものは、特許権の処分(放棄)によるものである。

(エ) 有価証券の減は、株式会社茨城放送株券で県保有株式を全て譲渡したことによるものである。

(オ) 出資による権利の減の主なものは、一般財団法人茨城県科学技術振興財団研究開発奨励基金出捐金で事業執行に伴う取り崩しによるものである。

(2) 物 品

自動車、船舶(総トン数5トン未満)、重要な機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
自 動 車	1,972 台	△ 23 台	1,949 台
船舶(総トン数5トン未満)	110 隻	9 隻	119 隻
機 械 器 具 等	7,873 台	281 台	8,154 台
美 術 工 芸 品	1,754 点	34 点	1,788 点

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか45種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
債 権	143,414,518 千円	△ 46,305,682 千円	97,108,836 千円

債権の減の主なものは、住宅供給公社経営支援貸付金246億5,716万円であり、権利の放棄によるものである。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金ほか 34 基金で、令和 3 年度末現在高は、現金 2,138 億 5,891 万 4 千円、貸付金 1 億 6,206 万 1 千円、有価証券 359 億 6,339 万 8 千円、備蓄物資として救助用物資 66,662 点、食糧品 217,228 食、水 257,976ℓ であり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	区分	2 年度末現在高	3 年度中増減高	3 年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	31,069,570 千円	△ 452,773 千円	30,616,797 千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	66,662 点	0 点	
		食糧品	245,474 食	△ 28,246 食	
		水	213,972 ℓ	44,004 ℓ	
	現金	1,781,500 千円	△ 22,036 千円	1,759,464 千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	0 点	0 点	0 点	
	現金	900,000 千円	0 千円	900,000 千円	
茨城県県債管理基金	現金	92,658,673 千円	△18,977,822 千円	73,680,851 千円	
	有価証券	30,959,831 千円	5,003,567 千円	35,963,398 千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円	
茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	貸付金	180,781 千円	△ 18,720 千円	162,061 千円	
茨城県環境保全基金	現金	29,644 千円	18,722 千円	48,366 千円	
茨城県緑化基金	現金	111,223 千円	△ 17,207 千円	94,016 千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	55,631 千円	28,455 千円	84,086 千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	110,667 千円	△ 15,506 千円	95,161 千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	922,328 千円	△ 7,313 千円	915,015 千円	
茨城県競輪事業基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	1,330,836 千円	210,067 千円	1,540,903 千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	199,020 千円	△ 6,621 千円	192,399 千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	1,840,397 千円	92 千円	1,840,489 千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	67,311 千円	14,387 千円	81,698 千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	4,330,191 千円	275,379 千円	4,605,570 千円	
茨城県健やかこども基金	現金	424,636 千円	△ 135,957 千円	288,679 千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	1,389,597 千円	△ 258,764 千円	1,130,833 千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	399,382 千円	105,311 千円	504,693 千円	
茨城県幡谷教育振興基金	現金	272,839 千円	△ 127,198 千円	145,641 千円	
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金	80,899 千円	△ 5,997 千円	74,902 千円	
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現金	13,842,219 千円	△ 390,064 千円	13,452,155 千円	
茨城県文化振興基金	現金	7,004,913 千円	17,000,490 千円	24,005,403 千円	
茨城県がん対策基金	現金	2,942,355 千円	△ 18,993 千円	2,923,362 千円	
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現金	3,001,106 千円	369 千円	3,001,475 千円	
茨城県医療提供体制確保基金	現金	5,967,500 千円	298 千円	5,967,798 千円	
茨城県企業立地促進基金	現金	2,642,971 千円	△ 42,192 千円	2,600,779 千円	
茨城県就職支援基金	現金	7,289,936 千円	13,607,744 千円	20,897,680 千円	
茨城県森林環境譲与税基金	現金	48,457 千円	△ 1,438 千円	47,019 千円	
茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	現金	59,509 千円	45,761 千円	105,270 千円	
茨城県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	1,194,387 千円	1,056,965 千円	2,251,352 千円	
茨城県災害ボランティア活動支援基金	現金	407,572 千円	△ 407,572 千円	0 千円	
茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金	現金	0 千円	7,058 千円	7,058 千円	
合 計	現金	182,375,269 千円	31,483,645 千円	213,858,914 千円	
	貸付金	180,781 千円	△ 18,720 千円	162,061 千円	
	有価証券	30,959,831 千円	5,003,567 千円	35,963,398 千円	
	備蓄物資	救助用物資	66,662 点	0 点	66,662 点
		食糧品	245,474 食	△ 28,246 食	217,228 食
		水	213,972 ℓ	44,004 ℓ	257,976 ℓ
	美術品	0 点	0 点	0 点	

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

- ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。
- イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は1,792億5,996万円である。
1日平均残高は1,085億8,547万円であり、前年度に比べると252億1,023万3千円の減である。
- ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。
預金利子は149万1千円であり、前年度に比べると35万8千円の減である。
- エ 一時借入金の借入限度議決額は1,500億円で、年度中の借入は行っていない。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	令和2年度末		令和3年度 発行額	(上段) 令和3年度 償還額 (下段) 令和3年度 償還免除額	令和3年度末		増減 B-A	$\frac{B}{A}$	
	現在高A 千円	構成比 %			現在高B 千円	構成比 %			
一般会計	2,122,684,196	93.4	152,000,933	135,750,150 5,800	2,138,929,180	94.1	16,244,983	100.8	
特別会計	150,925,882	6.6	107,479,200	125,240,762 108,579	133,055,741	5.9	△ 17,870,141	88.2	
内 訳	公債管理 (一般会計借換債)	0	—	101,448,600	101,448,600 0	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	7,445,594	0.3	1,639,000	1,998,026 0	7,086,568	0.3	△ 359,026	95.2
	母子・父子・寡婦 福祉資金	614,607	0.0	0	0 0	614,607	0.0	0	100.0
	中小企業事業資金	9,781,747	0.5	0	139,413 108,579	9,533,755	0.5	△ 247,992	97.5
	農業改良資金	355,333	0.0	0	39,021 0	316,312	0.0	△ 39,021	89.0
	港湾事業	52,364,959	2.3	3,170,000	5,208,407 0	50,326,552	2.2	△ 2,038,407	96.1
	都市計画事業 土地区画整理事業	77,842,800	3.4	1,136,500	15,985,000 0	62,994,300	2.8	△ 14,848,500	80.9
	県立医療大学 附属病院	2,520,842	0.1	85,100	422,295 0	2,183,647	0.1	△ 337,195	86.6
計	2,273,610,078	100.0	259,480,133	260,990,912 114,379	2,271,984,921	100.0	△ 1,625,157	99.9	

年度末の現在高は、2兆2,719億8,492万1千円であり、前年度に比べると、16億2,515万7千円(0.1%)の減である。なお、一般会計の償還免除額580万円は、災害援護資金貸付金の償還免除額である。また、中小企業事業資金特別会計の償還免除額1億857万9千円は、高度化資金貸付金の償還免除額である。

イ 年度末現在高の推移

年度 会計名		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		2,123,445,899	100.0	2,108,033,387	99.3	2,122,684,196	99.9	2,138,929,180	100.7
特別会計		202,112,240	100.0	187,320,487	92.7	150,925,882	74.7	133,055,741	65.8
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	7,608,196	100.0	7,748,874	101.8	7,445,594	97.9	7,086,568	93.1
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	100.0	598,573	102.9	614,607	105.6	614,607	105.6
	中小企業事業資金	33,978,809	100.0	33,847,595	99.6	9,781,747	28.8	9,533,755	28.1
	農業改良資金	423,191	100.0	390,961	92.4	355,333	84.0	316,312	74.7
	港湾事業	53,260,513	100.0	53,058,757	99.6	52,364,959	98.3	50,326,552	94.5
	都市計画事業 土地区画整理事業	103,135,852	100.0	88,848,346	86.1	77,842,800	75.5	62,994,300	61.1
	県立医療大学 附属病院	3,123,805	100.0	2,827,381	90.5	2,520,842	80.7	2,183,647	69.9
計		2,325,558,139	100.0	2,295,353,874	98.7	2,273,610,078	97.8	2,271,984,921	97.7

(注) 指数は、平成 30 年度を 100.0 とした。

第 5 定期監査等結果

1 定期監査等

定期監査等の結果は、次表のとおりである。

(令和3年9月～令和4年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	注意 1 件	個人情報取扱関係 1 件
	指導 2 件	個人情報取扱関係 2 件
予算の執行	注意 1 件	執行委任関係 1 件
収 入	注意 1 件	調定時期関係 1 件
	指導 8 件	調定額算定関係 3 件 所属年度関係 3 件 調定時期関係 1 件 不納欠損処理関係 1 件
支 出	指導 3 件	資金前渡事務関係 1 件 給与支給関係 1 件 報酬支払関係 1 件
契 約	指摘 1 件	・ 庁舎管理業務の委託に係る一般競争入札手続において、内部統制が機能せず、担当職員が入札参加業者1者に対し、入札期日前に予定価格を教示していたことは適切でない。 (水戸県税事務所)
	注意 1 件	契約手続関係 1 件
	指導 6 件	契約手続関係 4 件 調査基準価格関係 1 件 最低制限価格関係 1 件
工 事	注意 1 件	設計積算関係 1 件
補助金その他 財政的援助	注意 1 件	補助金事務全般 1 件
現金及び 有価証券	指導 2 件	現金領収関係 1 件 小切手関係 1 件
財 産	注意 1 件	備品管理関係 1 件
	指導 2 件	供用品受払関係 1 件 使用許可関係 1 件
合 計	指摘 1 件 注意 7 件 指導 23 件	

2 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(令和3年9月～令和4年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	注意 1 件	助成金交付関係 1 件
合 計	注意 1 件	

<参考> 監査結果の取扱基準

監査結果の取扱基準は、次のとおりである。

- ・ 指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・ 注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・ 指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項
- ・ 意見：組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

茨 城 県 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

令和3年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査対象

令和3年度基金運用状況の審査対象は、次のとおりである。

茨城県美術資料取得基金

茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査手続

審査に当たっては、知事から提出された令和4年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用基金状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用基金状況調書について、

- ・運用基金状況調書の計数は、正確であるか
- ・運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きに従い、確実かつ効率的に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きに従い、確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し、確実かつ効率的な運用に努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度末現在高	令 和 3 年 度		令和3年度末現在高
		増	減	
現 金	900,000	22,896	22,896	900,000
美術資料	0	22,896	22,896	0
計	900,000	45,792	45,792	900,000

ア 現金の増の欄2,289万6千円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄2,289万6千円は、美術資料を取得した額である。

令和3年度末の美術資料の現在高は0点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	令和2年度末現在高	令 和 3 年 度		令和3年度末現在高
		増	減	
美術資料	0 点	16 点	16 点	0 点

ウ 美術資料の増16点は、陶磁器13点、下絵1点、洋画1点、日本画1点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減16点は、陶磁器13点、下絵1点、洋画1点、日本画1点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度末現在高	令 和 3 年 度		令和3年度末現在高
		増	減	
現 金	29,644	18,722	0	48,366
貸 付 金	180,781	0	18,720	162,061
計	210,425	18,722	18,720	210,427

ア 新規の貸付けはなかった。なお、令和3年度末貸付金は、3企業(3件)に係るものである。

イ 現金の増は、企業貸付1,872万円が償還されたこと等によるものである。

ウ 貸付金の減は、企業貸付1,872万円が償還されたことによるものである。